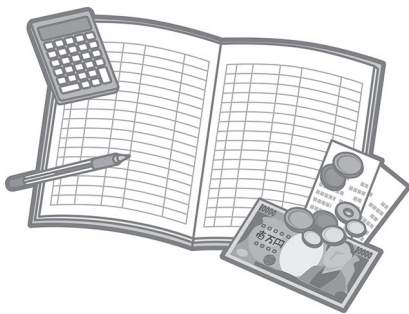
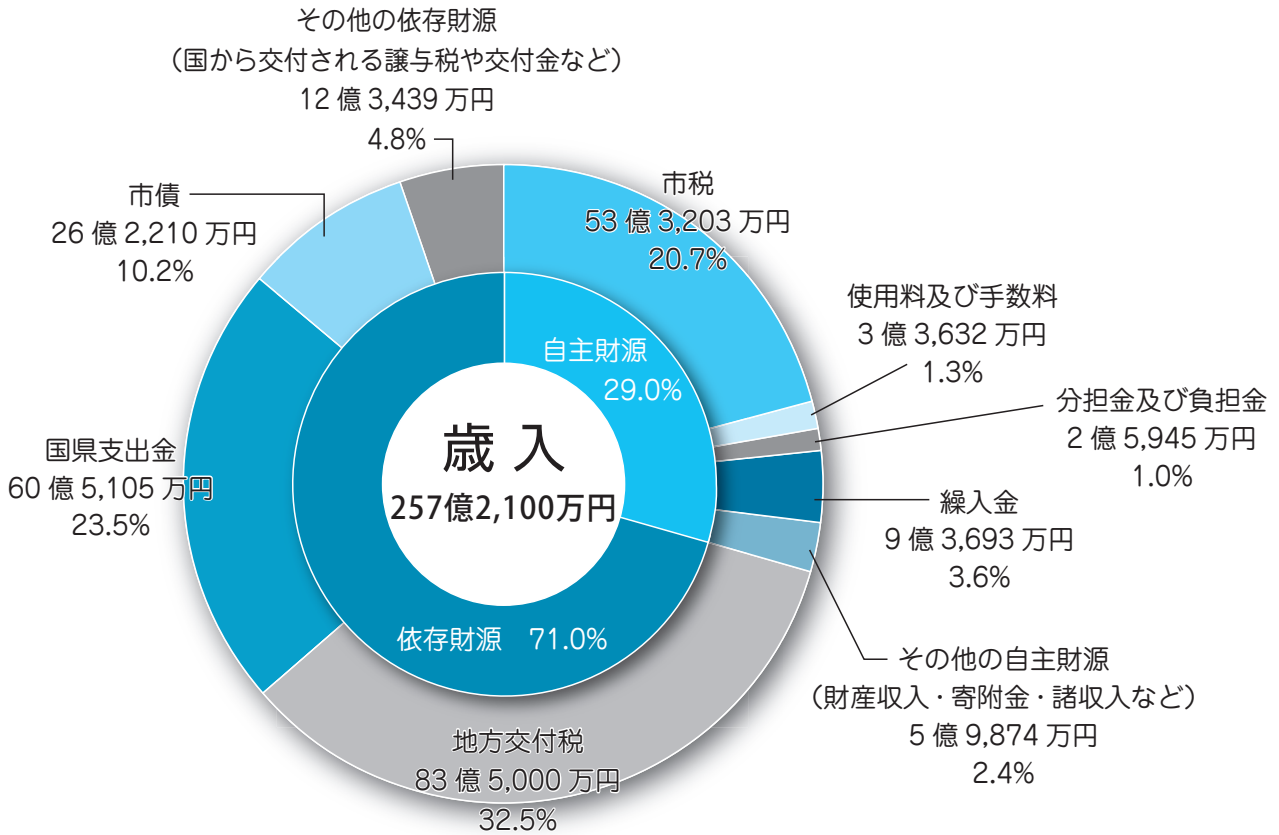


2,100万円

(前年度当初比 4.8%)



喫緊の課題に対応した主な事業	
事業	予算額
美濃地区拠点施設整備事業	2億3,857万円
保育施設整備費補助金	1億2,558万円
益田市企業誘致立地促進補助金	1億3,286万円
地域住宅整備事業	1億3,938万円
ふるさと学校施設環境改善事業 (小・中学校)	2億5,471万円

今年度の一般会計の予算は、257億2,100万円となり、前年度の予算と比較して11億8,100万円の増額(4.8%)となっています。

歳出においては、美濃地区拠点施設整備事業や保育施設整備への補助、産業振興・雇用の促進を図るための企業誘致立地促進に係る補助や、小・中学校の普通教室に空調設備を整備するふるさと学校施設環境改善事業など、喫緊の課題への対応に優先的に配分するとともに、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業など「益田市総合戦略」に基づく事業に重点的に配分を行いました。

歳入においては、市税収入は、53億3,203万円となり、前年度より6,688万円の減額(△1.2%)、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、前年度より5,000万円の増額(0.6%)を見込んでいます。

将来の負担となる市債については、26億2,210万円となり、前年度より5億4,590万円の増額(26.3%)となっています。

また、歳入の不足を補うために、財政調整基金を4億円取り崩しています。

新年度予算が決まりました！



一般会計

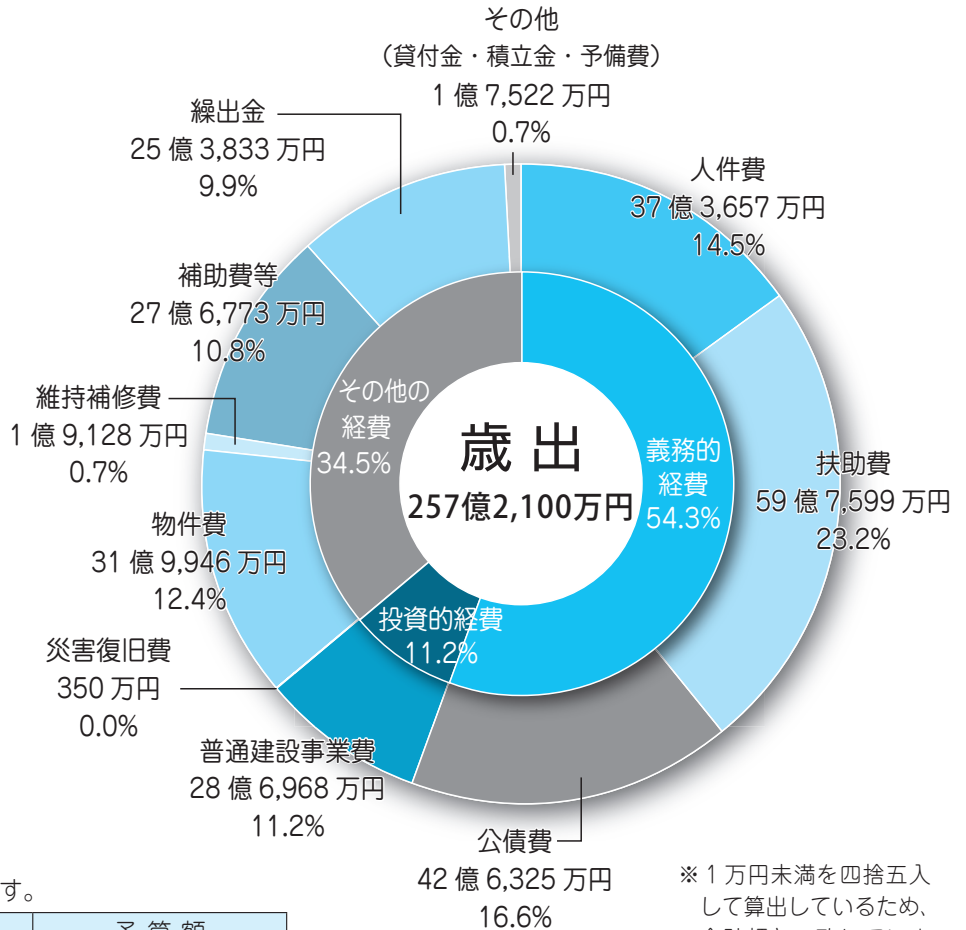
257億



特別会計とは・・・

特定の歳入歳出を一般のものと区別して処理するための会計で、公共下水道のような特定の事業を行う場合や国民健康保険事業のように特別会計の設置が法律上義務付けられている場合に、それぞれの会計を設置することとされています。益田市には、施設貸付事業特別会計の他に10の特別会計があります。

※益田駅前地区市街地再開発事業については、一般会計への事業移行のため、平成30年度末をもって廃止となりました。



※1万円未満を四捨五入して算出しているため、合計額と一致していません。

特別会計 ※歳入歳出同額となります。

会計名	予算額
施設貸付事業	4,122万円
介護保険	58億7,595万円
国民健康保険事業	
事業勘定	49億4,913万円
美都・澄川・道川診療施設勘定	4,092万円
後期高齢者医療	13億2,787万円
市有林事業	3,919万円
造林受託事業	7,722万円
匹見財産区	505万円
農業集落排水事業	2億1,280万円
公共下水道事業	4億6,498万円
駐車場事業	2,236万円
土地区画整理事業	1億6,627万円

水道事業会計

	収入	支出
収益的収支	11億1,584万円	10億9,571万円
資本的収支	2億2,631万円	5億9,528万円

用語解説

一般会計……通常の行政運営を行うための会計

自主財源……市が自主的に収入できる財源

依存財源……国や県から交付される財源

市税……市民税や固定資産税など、市民の皆さんに納めていただく税収入

地方交付税… 税金などでは財源が不足する場合でも一定の行政水準を確保できるように、国から交付される地方固有の財源

国県支出金… 補助対象事業の実施状況に応じて、国や県から交付される補助金など

市債……公共施設の建設など、市が一度に多額の出費を必要とする場合に認められる長期の借入金

公債費……市債(市の借金)の元金と利子の支払いに要する経費